

### 畑作地帯における農地流動化の実態と動向

—熊本県菊池郡旭志村を対象として—

川上秀和 (九州農業試験場)

Hidekazu KAWAKAMI : The Actual Conditions and Trend about the Liquidization of Farm Land at Upland Area in Kumamoto Prefecture

#### 1. はじめに

本研究では、農地の流動化要因を解明する糸口を得るために、その実態と農家の将来への意向を検討する。

対象とした熊本県旭志村は、菊池畑作地に位置する酪農地帯で、農地流動化が大きく進展している地域である。

旭志村の農家は、専業農家≡有畜経営、二兼農家≡無畜経営、専業農家の半数≡単一経営、一・二兼農家≡複合経営というように区分することができる。そして、この区分は、農地流動化の現状や将来への意向を検討する場合にも有効である。

分析には、役場が1989年3月に実施した「農家経営意向調査」の個票を利用した(557枚、回収率約80%)。

#### 2. 農地貸借の現状

貸借の現状をみると、「自作地+借地」経営が33.9%を占め、貸借を行っていない経営(38.8%)に次いで多い。なお、「自作地+借地+貸付地」経営を加えると、借地のある経営の戸数割合は37.7%となり、1985年センサスの結果と一致している。

専業別では、専業農家で「自作地+借地」経営がその55.1%、二兼農家で「自作地+貸付地」経営がその36.5%と高い戸数割合を示している。

経営類型別では、有畜経営で借地のある戸数割合が高く(58.1%)、零細自給型経営(米作付50a未満/自家野菜程度)で貸付地のある戸数割合が高い(47.4%)。

つまり、現状では、二兼農家(特に零細自給型経営)が土地(借地)の供給側となり、専業農家(有畜経営)が需要側となっている。

#### 3. 農地流動化についての意向

##### 1) 専業別・貸借の有無別の意向

面積規模を拡大したいとする経営は専業農家に多く(専業農家272戸の内の104戸, 38.2%)、拡大を志向している農家121戸の86.0%を占めている。

逆に、二兼農家においては、面積規模縮小の意向を示した戸数の割合が24.1%と、現状維持(40.9%)に次いで多くなっている。

また、農地を既に借入している経営において面積規模の拡大意欲が強く、貸付を行っている経営において面積規模縮小の意向が多く表われている。

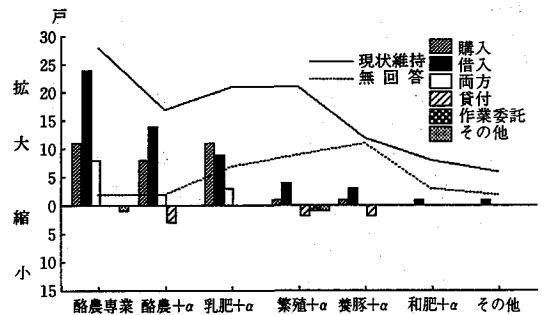
##### 2) 経営類型別の意向

有畜経営において面積規模を拡大したいとの意向が多く(260戸の内の101戸, 38.9%)、現状維持の戸数割合(43.5%)とはほぼ等しくなっている(第1図)。

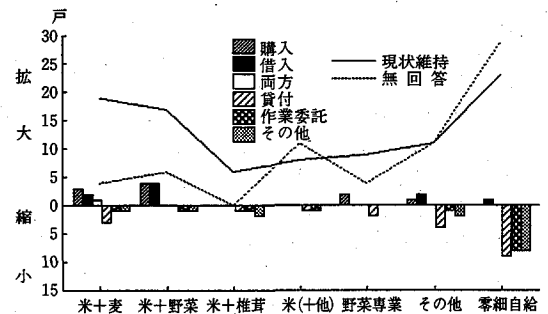
無畜経営、特に零細自給型経営では縮小志向が32.1%

と現状維持(29.5%)を上回っている(第2図)。

面積規模の拡大・縮小の方法では借入・貸付が最も多く、この点では両者の意向は一致している。しかし、購入・売却に関しては全く一致していない。



第1図 有畜経営における意向



第2図 無畜経営における意向

#### 4. おわりに

旭志村においては、現状及び将来ともに、専業農家、特に酪農経営の面積規模拡大意欲が強く、二兼農家、特に零細自給型経営が土地(借地)を供給するという構造が存在していると考えられる。